

第1回 総合的病害虫管理（IPM）検討会の議事概要

1. 日時：平成16年11月19日（金） 14:10～16:30
2. 場所：経済産業省別館827号会議室
3. 出席者：（総合的病害虫管理（IPM）検討会委員・専門委員11名出席）
委員：

高橋 賢司（（独）農業・生物系特定産業技術研究機構 中央農業総合研究センター 病害防除部長）

田澤 宏志（農業共済新聞 記者〔（社）全国農業共済協会 普及広報部取材課長〕）

中筋 房夫（岡山大学農学部教授 総合的害虫管理学研究室）

夏秋 啓子（東京農業大学国際食料情報学部教授）

西尾 道德（元筑波大学教授 生態構造工学）

牧野 孝宏（静岡県病害虫防除所長）

桝井 昭夫（日本化薬株式会社 精密化学品開発研究所）

宮井 俊一（（独）農業・生物系特定産業技術研究機構 中央農業総合研究センター 虫害防除部長）

専門委員：

岩野 正敬（（社）日本植物防疫協会 技術顧問）

鈴木 芳人（（独）農業・生物系特定産業技術研究機構 中央農業総合研究センター 虫害防除部 生物防除研究室長）

東 親子（石川県農業総合研究センター 技術指導部 専門技術員）

事務局：

福田 豊治（消費・安全局植物防疫課長）

鈴木 伸男（消費・安全局植物防疫課 総括課長補佐）

4. 配付資料

資料1 総合的病害虫管理（IPM）検討会委員名簿

資料2 総合的病害虫管理（IPM）検討会開催要領（案）

資料3 IPM実践指標策定の必要性等について

資料4 総合的病害虫管理（IPM）検討会のスケジュール(案)について

資料5 我が国におけるIPMに向けた取組みの現状等について

資料6 総合的病害虫管理（IPM）の概念（案）

資料7 IPM実践指標策定指針作成上の検討課題について

参考資料1 第8回食料・農業・農村政策審議会企画部会「中間論点整理」

参考資料 2 農林水産環境政策の基本方針

参考資料 3 I P M の実践事例

5 . 議事概要

主な議事の内容は以下のとおり。

- (1) 開催要領 (案) を了承した後、座長に中筋委員が選任され、座長代理として西尾委員が指名された。
- (2) 事務局から総合的病虫害管理 (I P M) の現状等について資料により説明を行い、その後、各委員から発言。委員からの主な質問及び指摘は以下のとおり。

I P M 実践指標策定の必要性等について

現行の要防除水準は化学農薬の使用を前提としており、他の防除手段の使用を前提とした要防除水準は設定されていないのではないかと。

我が国における I P M に向けた取組の現状等について

F A O の定義について記述しているが、2003 年の F A O の定義を尊重すべき。

アメリカでは、1990 年の後半以降は、遺伝子組み換え作物の導入により、農薬使用量が減少していることに留意すべき。また、スイスの例も水田が大きなウエイトを占める我が国の参考にはあまりならない。

I P M に関する研究については、病害、害虫、除草剤関係者が同じ土俵で議論がなされていない。このため、それぞれの作物で統一的な視点で論議できるような、意見交換の (学会や研究会) 場が必要である。

総合的病虫害管理 (I P M) の概念及び I P M 実践指標策定指針作成上の検討課題について

農業現場では、病虫害と雑草防除を合わせて実施しており、この検討会でも雑草管理を含めて「総合的有害生物管理」という言葉で議論することが適当である。

これに対し、「有害生物」とすると、現場では鳥獣まで含むように理解されるおそれがあり、注意が必要である。

I P Mに食の安全の概念も加える必要がある。

これに対し、農薬は適正に使えば安全であり、環境に対する負荷低減を目的とすることが適当である。

環境への影響として重要な種の保全の観点から見れば、外来の天敵の使用は環境を乱すという見解もある。

概念（案）については、生態系のバランスをとる、あるいは生態系の機能を活かすところから始まるとの観点を加えた修正が必要。

植物調節剤の環境負荷についても検討する必要。

2003年のF A Oの定義が、今回の検討会の趣旨に最も合うので、今回の概念に採用してはどうか。

農業現場への普及を考えるのであれば、農家の方が読んで理解できるものとする必要。

I P Mの意義を明確にする必要がある。また、農家の理解を得る上では環境だけで説明しても理解が得られず、食の安全の観点が必要。

農業の持続的生産を維持するため、I P Mの概念のなかに、コストの視点も取り入れる必要がある。

農家にメリットが無くては実践指標は普及しない。

農家が受け入れるには、経営面でプラスとなる必要があるが、適切な防除体系は一律ではなく、このような指標作りは簡単ではない。

I P Mの概念として多くの病害虫の発生状況のみで防除の必要性を判断するとあるが、現実には簡単ではないことに留意する必要。

実践指標はどのようなレベルのものを目指すのか明確にする必要。

I P Mを普及させていく上では行政上の後押しが必要。やり方は難しいが、このような指標作りは意義があると考ええる。

I P Mの概念等（資料6，7）を整理する上では、委員間での継続的な議論が必要であり、メールで意見のやり取りができるようにする必要はある。

（3）今後のスケジュール

第2回目の会合を1月中を目途に開催することとした。